



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 杉田エース株式会社
コード番号 7635 URL <http://www.sugita-ace.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(氏名) 杉田 裕介
(氏名) 中尾 純 TEL 03-3633-5150
配当支払開始予定日 平成29年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	55,944	0.4	795	6.1	924	6.9	581	△0.4
28年3月期	55,695	2.8	749	1.9	864	△1.9	584	24.9

(注) 包括利益 29年3月期 609百万円 (10.8%) 28年3月期 549百万円 (12.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	108.46	—	6.6	3.0	1.4
28年3月期	108.88	—	7.0	2.8	1.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	30,811	9,056	29.4	1,687.99
28年3月期	31,161	8,581	27.5	1,599.47

(参考) 自己資本 29年3月期 9,056百万円 28年3月期 8,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	913	△500	△535	2,451
28年3月期	△896	△980	1,267	2,573

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	134	23.0	1.6
29年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	134	23.1	1.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		21.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,770	3.3	870	9.4	1,000	8.2	620	6.5	115.56

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	5,374,000株	28年3月期	5,374,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	8,833株	28年3月期	8,784株
③ 期中平均株式数	29年3月期	5,365,208株	28年3月期	5,365,216株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による各種政策の効果により企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復が続きましたが、中国の景気減速や英国のEU離脱問題、米国新政権の経済政策を起点に世界経済の先行き不透明感が高まる中、為替相場や株式市場が安定感を欠いた状況で推移しました。

住宅建設業界におきましては、首都圏のマンション総販売戸数、持家及び分譲住宅の着工はおおむね横ばいでしたが、貸家の着工は増加し、全体として横ばいの状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは新たに松山営業所、成田流通センター及び福岡流通センターを開設し積極的な業容の拡大継続を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高55,944百万円(前連結会計年度比0.4%増)、営業利益795百万円(同6.1%増)、経常利益924百万円(同6.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益581百万円(同0.4%減)となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より事業セグメント区分の変更を行ったため、前連結会計年度比較については変更後の区分により再編集した数値を基に算出しております。

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材(百万円)	20,708	2,098	—	22,806	40.8%
ビル用資材(百万円)	21,943	3,506	—	25,450	45.5%
D I Y商品(百万円)	420	—	3,493	3,913	7.0%
O E M関連資材(百万円)	—	—	1,525	1,525	2.7%
その他(百万円)	1,473	774	—	2,247	4.0%
合計(百万円)	44,545	6,379	5,018	55,944	100.0%

① ルート事業

ルート事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。

住宅用資材は、丁番関係商品及びドアクローザ等が伸長した建具商品、ポスト関連商品等が伸長したマンション住宅商品、カーテンレール及びブラインド等が伸長したインテリア商品、土嚢シート及びアルミ建材等が伸長した建設副資材がそれぞれ好調に推移し、売上高は20,708百万円(前連結会計年度比4.2%増)となりました。

ビル用資材は、屋上ベランダ廻り商品及び外装関連商品が減少したビル用商品、階段廻り商品が減少した福祉商品、エクステリア関連商品等が減少した景観商品がそれぞれ低調に推移し、売上高は21,943百万円(同6.0%減)となりました。

当期より直需事業から一部の得意先をルート事業に移管したD I Y商品の売上高は420百万円(同14.3%減)となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は44,545百万円(同1.1%減)となりました。

② エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、建材店・販売工事店等へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味して販売しております。

住宅用資材は、ピックアップレール等が伸長したインテリア商品、アルミ建材及びパイプブラケット等が伸長した建設副資材がそれぞれ好調に推移しましたが、丁番関係商品等が減少した建具商品、物干関連商品及びポスト関連商品等が減少したマンション住宅商品がそれぞれ低調に推移し、売上高は2,098百万円(前連結会計年度比3.0%減)となりました。

ビル用資材は、屋上ベランダ廻り商品及び外装商品等が伸長したビル用商品、福祉機材等が伸長した福祉商品、公園設備関連商品及びエクステリア関連商品が伸長した景観商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は3,506百万円(同4.0%増)となりました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は6,379百万円(同3.7%増)となりました。

③ 直需事業

直需事業は、ホームセンター・ディスカウントストア等向けのDIY商品、及びOEM関連資材、その他商品を販売しております。

DIY商品は、一般消費者向け商材や業者向け商材・建築資材等は、ほぼ横ばいの推移となりましたが、通販チャンネル向け商品と近年の防災意識の高まりにより、防災用品や長期保存食等(当社商品名:IZAMESHI イザメシ)がそれぞれ好調に推移し、売上高は3,493百万円(前連結会計年度比11.2%増)となりました。

OEM関連資材は、住宅用商品の住宅戸建て及び賃貸向け錠前・クローザー等及びエクステリア関連商材であるポスト・物干関連商品等が好調に推移し、売上高1,525百万円(同12.3%増)となりました。

この結果、直需事業全体の売上高は5,018百万円(同11.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は30,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ349百万円の減少となりました。

流動資産は、現金及び預金が121百万円、受取手形及び売掛金が647百万円それぞれ減少し、たな卸資産が28百万円増加しました。固定資産は、建物及び構築物(純額)が215百万円、土地が47百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は21,755百万円となり、前連結会計年度末に比べ824百万円の減少となりました。

流動負債は支払手形及び買掛金が1,909百万円減少し、電子記録債務が1,152百万円、1年内返済予定の長期借入金が568百万円それぞれ増加しました。固定負債は、長期借入金が969百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は9,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ474百万円増加となりました。

この結果、自己資本比率は29.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ121百万円減少し2,451百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は913百万円(前連結会計年度は896百万円の支出)となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益913百万円、減価償却費210百万円、売上債権の減少による資金の増加638百万円、仕入債務の減少による資金の減少756百万円、法人税等の支払額345百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は500百万円(前連結会計年度比49.0%減)となりました。

主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出488百万円、投資有価証券の取得による支出8百万円、投資有価証券の売却による収入23百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は535百万円(前連結会計年度は1,267百万円の収入)となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,301百万円、配当金の支払額134百万円、長期借入れによる収入900百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	27.5	29.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.2	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	52.6

- ・自己資本比率 → 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 → 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 → 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ → 営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成28年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表記しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界情勢に不透明感があり、経済的に予断を許さない状況が続いておりますが、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府の各種政策の効果により、緩やかに回復基調が期待されます。

このような環境の中、新たな付加価値の創造、組織体制・インフラ強化等を施策とし、当社グループの特長を生かしたビジネスを展開して行く所存であります。

以上により、当社グループの次期の業績予想につきましては、売上高57,770百万円、営業利益870百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益620百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,803	2,681
受取手形及び売掛金	17,502	16,854
たな卸資産	2,968	2,997
未収入金	1,206	1,200
繰延税金資産	132	150
その他	38	44
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	24,645	23,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,409	5,745
減価償却累計額	△3,367	△3,488
建物及び構築物(純額)	2,041	2,257
土地	2,421	2,469
その他	1,191	1,170
減価償却累計額	△1,077	△1,021
その他(純額)	114	148
有形固定資産合計	4,578	4,875
無形固定資産		
ソフトウェア	101	74
その他	60	88
無形固定資産合計	161	162
投資その他の資産		
投資有価証券	975	1,025
繰延税金資産	122	131
その他	678	692
投資その他の資産合計	1,776	1,850
固定資産合計	6,516	6,888
資産合計	31,161	30,811

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,749	6,840
電子記録債務	7,801	8,954
1年内返済予定の長期借入金	1,225	1,793
未払法人税等	341	381
賞与引当金	282	288
その他	628	876
流動負債合計	19,028	19,134
固定負債		
長期借入金	2,486	1,516
退職給付に係る負債	460	484
役員退職慰労引当金	467	478
その他	136	142
固定負債合計	3,551	2,621
負債合計	22,580	21,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	7,502	7,949
自己株式	△4	△4
株主資本合計	8,604	9,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	71
退職給付に係る調整累計額	△57	△67
その他の包括利益累計額合計	△23	4
非支配株主持分	0	0
純資産合計	8,581	9,056
負債純資産合計	31,161	30,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	55,695	55,944
売上原価	47,861	47,878
売上総利益	7,834	8,065
販売費及び一般管理費	7,084	7,270
営業利益	749	795
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	25	23
仕入割引	127	121
投資有価証券売却益	—	12
受取家賃	28	33
その他	16	18
営業外収益合計	199	210
営業外費用		
支払利息	19	17
手形売却損	12	11
投資有価証券売却損	—	—
売上割引	52	51
その他	1	0
営業外費用合計	85	81
経常利益	864	924
特別利益		
固定資産売却益	2	0
負ののれん発生益	89	—
特別利益合計	91	0
特別損失		
固定資産除売却損	15	0
災害による損失	—	10
特別損失合計	15	10
税金等調整前当期純利益	939	913
法人税、住民税及び事業税	344	371
法人税等調整額	11	△39
法人税等合計	355	332
当期純利益	584	581
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	584	581

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	584	581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	37
退職給付に係る調整額	5	△10
その他の包括利益合計	△34	27
包括利益	549	609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	549	609
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697	409	7,025	△4	8,127
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△107	—	△107
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	584	—	584
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	476	—	476
当期末残高	697	409	7,502	△4	8,604

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74	△63	11	0	8,139
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△107
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	584
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	5	△34	0	△34
当期変動額合計	△40	5	△34	0	442
当期末残高	34	△57	△23	0	8,581

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697	409	7,502	△4	8,604
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△134	—	△134
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	581	—	581
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	447	△0	447
当期末残高	697	409	7,949	△4	9,052

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34	△57	△23	0	8,581
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△134
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	581
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	△10	27	0	27
当期変動額合計	37	△10	27	0	474
当期末残高	71	△67	4	0	9,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	939	913
減価償却費	198	210
負ののれん発生益	△89	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△66	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	8
受取利息及び受取配当金	△26	△24
支払利息	19	17
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△0	△12
固定資産除売却損益(△は益)	13	△0
売上債権の増減額(△は増加)	691	638
たな卸資産の増減額(△は増加)	△254	△28
未収入金の増減額(△は増加)	△0	6
その他の資産の増減額(△は増加)	△3	10
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,729	△756
その他の負債の増減額(△は減少)	△221	242
小計	△513	1,252
利息及び配当金の受取額	26	24
利息の支払額	△19	△17
法人税等の支払額	△390	△345
営業活動によるキャッシュ・フロー	△896	913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△983	△488
投資有価証券の取得による支出	△30	△8
有形固定資産の売却による収入	66	0
投資有価証券の売却による収入	0	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△19	—
貸付けによる支出	△4	—
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△10	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△980	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,450	900
長期借入金の返済による支出	△1,075	△1,301
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△107	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,267	△535
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△610	△121
現金及び現金同等物の期首残高	3,183	2,573
現金及び現金同等物の期末残高	2,573	2,451

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類、販売先の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、ルート事業・エンジニアリング事業・直需事業の3事業を報告セグメントとしております。

ルート事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。

エンジニアリング事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、建材店・販売工事店等へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味して販売しております。

直需事業は、ホームセンター・ディスカウントストア等向けのDIY商品、及びOEM関連資材、その他の商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントの事業区分は、「ルート事業」「エンジニアリング事業」「直需事業」の3事業としておりますが、当連結会計年度より販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、組織の変更を行いました。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の組織により再集計しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	45,041	6,153	4,500	55,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	45,041	6,153	4,500	55,695
セグメント利益	1,740	232	101	2,074
セグメント資産	21,676	3,539	2,230	27,446
その他の項目				
減価償却費	90	9	10	110
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	856	90	65	1,012

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	44,545	6,379	5,018	55,944
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	44,545	6,379	5,018	55,944
セグメント利益	1,748	301	117	2,167
セグメント資産	20,647	3,449	2,769	26,866
その他の項目				
減価償却費	92	11	11	115
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	331	46	36	414

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,695	55,944
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	55,695	55,944

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,074	2,167
全社費用（注）	△1,324	△1,372
連結財務諸表の営業利益	749	795

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,446	26,866
全社資産（注）	3,715	3,945
連結財務諸表の資産合計	31,161	30,811

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに本社有形固定資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	110	115	88	94	198	210
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,012	414	60	96	1,072	511

（注）減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社有形固定資産の減価償却費であります。

また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 商品ごとの情報

(単位:百万円)

	住宅用資材	ビル用資材	D I Y商品	その他	合計
外部顧客への売上高	22,043	26,706	3,631	3,313	55,695

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 商品ごとの情報

(単位:百万円)

	住宅用資材	ビル用資材	D I Y商品	その他	合計
外部顧客への売上高	22,806	25,450	3,913	3,773	55,944

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

「ルート事業」セグメントにおいて、水沢エース株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。企業結合時において同社の資産・負債の時価を再評価した結果、負ののれんが89百万円発生し、当連結会計年度において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,599.47円	1,687.99円
1株当たり当期純利益金額	108.88円	108.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	584	581
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	584	581
期中平均株式数(千株)	5,365	5,365

(注2) 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。